

# 75歳医療費倍加 抗議の渦



「早く死ねと言っ  
とか。今まで税金を納  
めてきたのに悔しい」  
。75歳以上の医療費  
窓口負担2倍化法案に  
対する怒りの輪が広が  
っています。愛知県保  
険協会が同法案撤回  
を求める署名はがき付  
きチラシの新聞折り込  
みを実施したところ、  
はがきに設けられた  
「ひんご」欄に多数  
の市民から同法案に抗  
議する声が寄せられま  
した。(新井水和)

愛知県保険医療協会の折り込みに返信

「75歳になれば1割  
になり、少しでも負担  
が楽になると歯を食い  
しばって窓口負担を払  
ってきたのに、2割な  
らぬってひどすぎる！」  
「年金のみの収入で医  
療費負担が2倍になれば、  
医者にかかるのを半  
分にしなければ…」  
「知らないかった」  
「知らなかった」  
「負担の公平化」を口  
実に、窓口負担倍加の  
導入を狙っています。  
同協会は2月末から、  
署名はがき付きチラシ  
を一般紙に折り込み、  
県内に配布。約2週間  
で返信が2136通、  
4155人分もの署名  
が集まりました。チラ  
シは国の負担が一番減  
ることや、倍加するこ  
とで不公平が広がる実  
態を告発。多くの市民  
から「知らなかった」  
「国がまず負担をすべ  
きた」との声が相次ぎ  
ました。

## 医者にかかるの半分に…生きていけない

「返ってきた署名に  
は振り仮名をふるなど  
初めて署名をするよう  
な人からの反応があり  
ました。『ひんご』の  
内容からも負担増が生  
活を苦しめ生きる希望  
を絶つものだといい  
ことが示されています。  
負担増は親の介護を担  
う人、一緒に暮らす人  
など現役世代にも打撃  
を与えます。家族共倒  
れを招きかねません。  
廃案しかありません」

「現役世代も打撃  
大きな反響があった  
ことに同協会事務局の  
日下紀生さんはこう指  
摘します。

「返ってきた署名に  
は振り仮名をふるなど  
初めて署名をするよう  
な人からの反応があり  
ました。『ひんご』の  
内容からも負担増が生  
活を苦しめ生きる希望  
を絶つものだといい  
ことが示されています。  
負担増は親の介護を担  
う人、一緒に暮らす人  
など現役世代にも打撃  
を与えます。家族共倒  
れを招きかねません。  
廃案しかありません」



# 野党連合政権樹立

## 新しい日本へ 五つの提案

- ① 新自由主義から転換し格差たす
- ② 立憲主義をとりもどす
- ③ 自主・自立の平和外交へ
- ④ 自然と共生する経済社会を
- ⑤ ジェンダー平等社会の実現

消費税を5%に戻す。大企業、富裕層に応分の負担を求める

菅義偉首相が、「政府には最終的には生活保護という仕組み」があると語りました。27日の参院予算委員会で、コロナ禍で苦しむ市民に対する給付金の再支給を求めた立憲民主党議員への答弁です。

「最終的に生活保護」なら  
生活保護が大切だと  
思うのなら、憲法5条がう  
たう健康で文化的な  
生活を保障するため  
にもぜひ「生活保護は権  
利」と積極的な活用を、菅  
首相は呼びかけてくださ  
い。そのうえで、困窮した人  
が次のステップを踏み出せ  
るような豊かな生活保護制  
度に改正すべきです。(無)



# 米NBCが記事

東京五輪  
「ニューヨーク11時事」25  
日に福島県でスタートした東  
京五輪の聖火リレーについ  
て、米テレビ局のNBC(電子  
版)は、元プロサッカー選手  
で米パシフィック大教授のジ  
ューズ・ポイコフ氏が「聖  
火リレーの火は消されるべき  
だ」と厳しく批判したオピニ  
オン記事を掲載しました。

## 「聖火 消されるべきだ」

また、聖火リレーが東日本  
大震災の被災地で始まったこ  
とも、「復興五輪」を掲げ  
たが、被災地では復興の遅れ  
を五輪のせいだと考える人が  
多い」と指摘しました。

米国内の五輪放映権を持つ  
NBCは、国際オリンピック  
委員会(IOC)への大きな  
影響力を持つとされます。ポ  
イコフ氏は2月、大会組織委  
員会会長だった森喜朗氏の  
女性蔑視発言についてもNBC  
に批判的な記事を寄稿して  
いました。

# 五輪「中止・延期を」9割超の国も

5カ国世論調査  
公益財団法人「新聞通信調査  
会」は20日、米国、フランス、中  
国、韓国、タイの5カ国で行った  
世論調査結果を公表しました。新  
型コロナウイルスが収束しない中  
での東京五輪・パラリンピックの  
開催について、「中止すべきだ」  
と「さらに延期すべきだ」を合  
せた回答が、すべての国で7割を  
超えました。

最高はタイの95.6%で、韓国  
が94.7%で続きました。中国は  
82.1%で、米国は74.4%、フ  
ランスは70.6%でした。「開催  
すべきだ」は最も高いフランスで  
も25.8%で、米国は24.5%、  
中国は17.9%でした。タイは4  
.4%、韓国は3%にとどまりま  
した。調査は2015年から公表  
を開始し、毎年実施。各国の調査  
機関に委託し、昨年12月〜今年1  
月に約1000人ずつの回答を得  
ました。

いま「赤旗」が旬

しんぶん赤旗 日本共産党

お申し込みは黒田みちまで

日本共産党 (090-9987-7909)